

# 地方公共団体における情報セキュリティ対策の実施状況

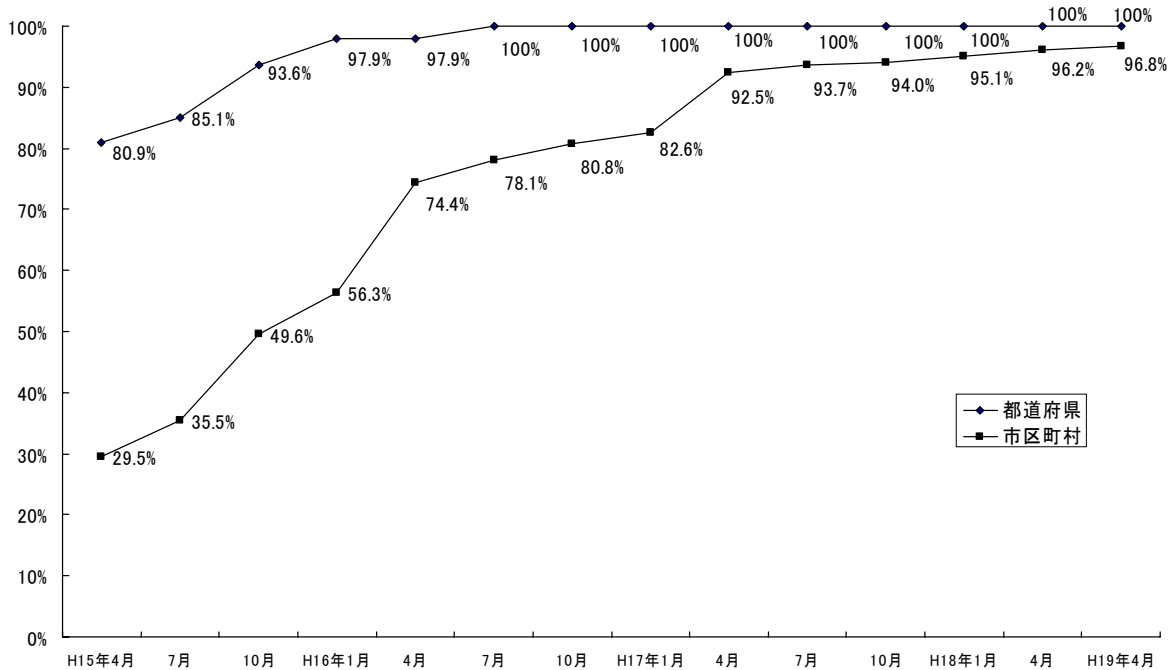
《「地方自治情報管理概要」(平成19年9月)より》

## 1 組織体制・規程類の整備

情報セキュリティの担当者や管理者、担当者は、都道府県では全団体、市区町村では1,600団体(87.5%)で任命されている。

また、情報セキュリティポリシーは、平成19年4月時点で都道府県では全団体、市区町村では96.8%とほとんどの団体で策定しており、都道府県では39団体(83.0%)、市区町村では690団体(37.8%)が、主要な情報資産についてセキュリティ対策実施手順を策定している。

第28図 情報セキュリティポリシーの策定状況の推移

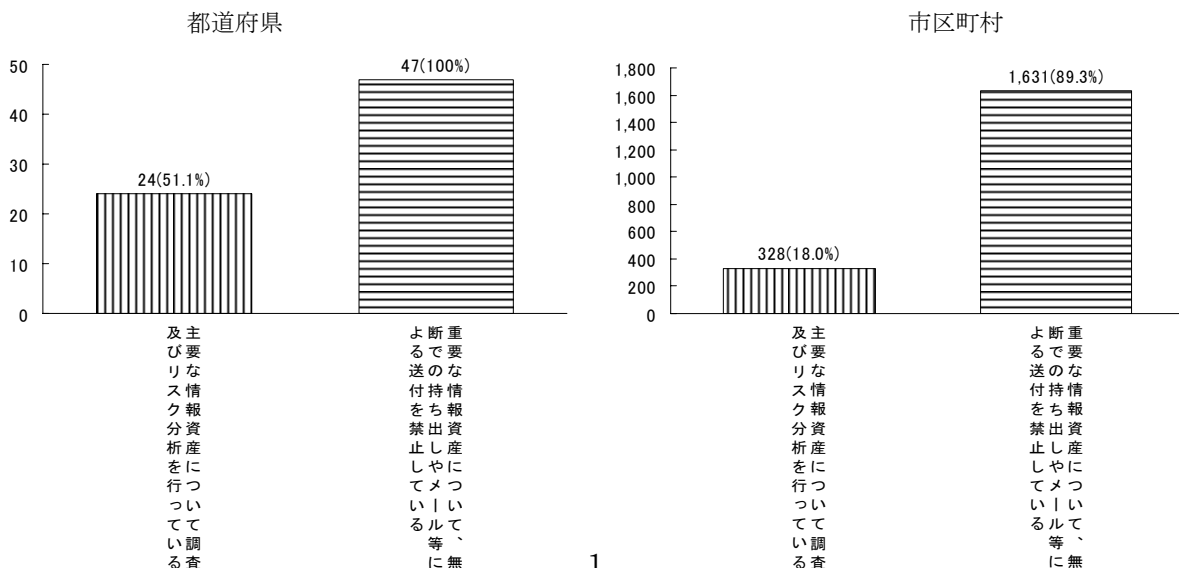


## 2 情報資産の分類と管理方法

主要な情報資産について調査及びリスク分析を行っているのは、都道府県では24団体(51.1%)、市区町村では328団体(18.0%)である。

重要な情報資産について、無断での持ち出しやメール等による送付については、都道府県では全団体、市区町村では1,631団体(89.3%)が禁止している。

第29図 情報資産の分類と管理方法 (複数回答)

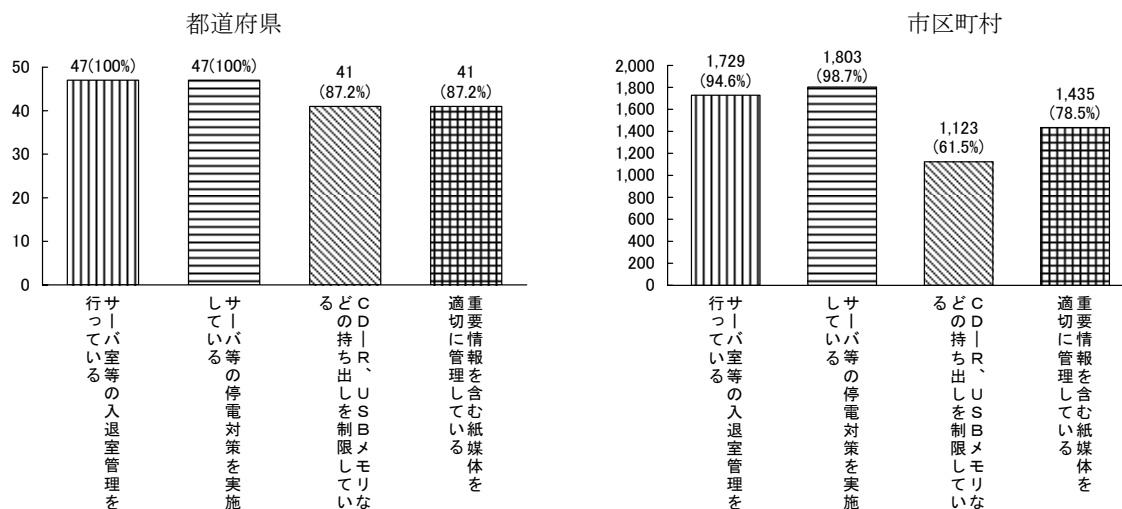


### 3 情報セキュリティ対策の実施

#### (1) 物理的セキュリティ対策の実施

物理的セキュリティ対策については、都道府県においては「サーバ室等の入退室管理」、「サーバ等の停電対策」を全団体で実施しており、市区町村においては「サーバ等の停電対策」が1,803団体（98.7%）と実施している団体が最も多かった。

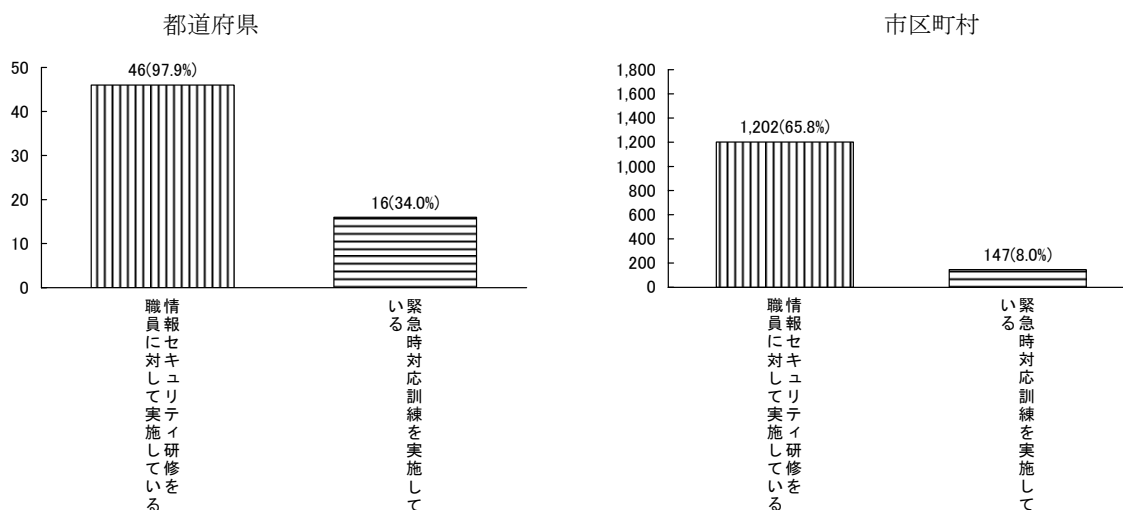
第30図 物理的セキュリティ対策の実施（複数回答）



#### (2) 人的セキュリティ対策の実施

人的セキュリティ対策については、都道府県においては46団体（97.9%）、市区町村では1,202団体（65.8%）が情報セキュリティ研修を職員に対して実施しており、都道府県において16団体（34.0%）、市区町村では147団体（8.0%）が緊急時対応訓練を実施している。

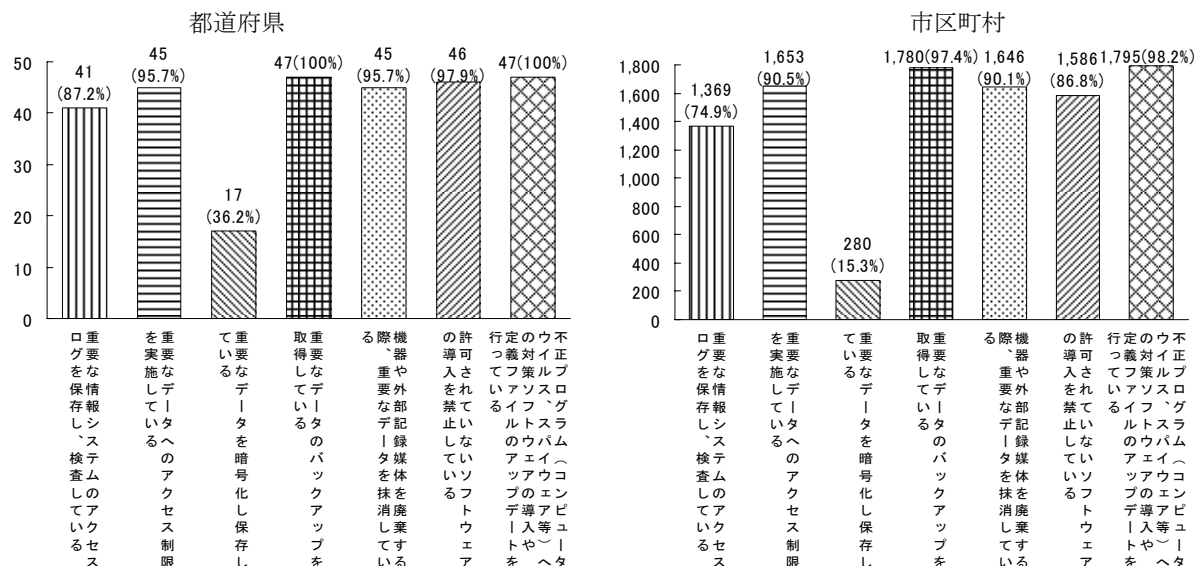
第31図 人的セキュリティ対策の実施（複数回答）



### (3) 技術的セキュリティ対策の実施

技術的セキュリティ対策については、「重要なデータのバックアップ」、「不正プログラムへの対策ソフトウェアの導入や定義ファイルのアップデート」を全都道府県で実施しており、市区町村においては「不正プログラムへの対策ソフトウェアの導入や定義ファイルのアップデート」を行っている団体が1,795団体（98.2%）と最も多かった。

第32図 技術的セキュリティ対策の実施（複数回答）

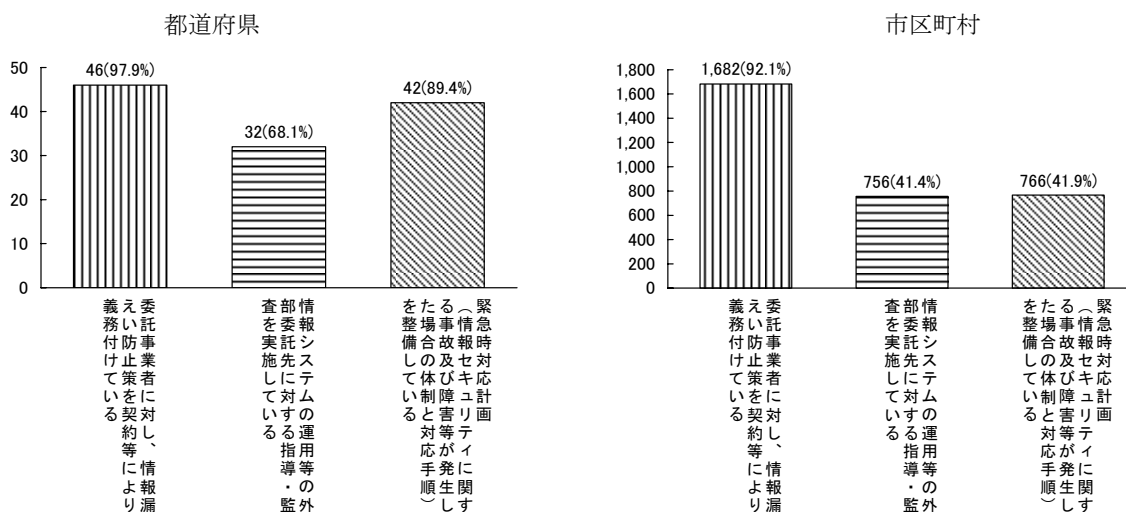


### 4 情報セキュリティ対策の運用

委託事業者に対し、情報漏えい防止策を契約等により義務付けているのは、都道府県では46団体（97.9%）、市区町村では1,682団体（92.1%）である。

また、緊急時対応計画を整備しているのは、都道府県においては42団体（89.4%）、市区町村においては766団体（41.9%）であった。

第33図 情報セキュリティ対策の運用（複数回答）



## 5 情報セキュリティ対策の評価・見直し

情報セキュリティポリシー等の遵守状況について、内部監査または外部監査を実施している団体は、都道府県においては41団体（87.2%）、市区町村においては523団体（28.6%）であった。なお、内部監査を実施している団体は、都道府県においては33団体（70.2%）、市区町村においては392団体（21.5%）、外部監査を実施している団体は、都道府県では26団体（55.3%）、市区町村においては212団体（11.6%）、自己点検を実施している団体は、都道府県で36団体（76.6%）、市区町村においては593団体（32.5%）である。

また、情報セキュリティポリシーや情報セキュリティ対策の見直しを実施しているのは、都道府県では42団体（89.4%）、市区町村においては631団体（34.5%）であった。

第34図 情報セキュリティ対策の評価・見直し（複数回答）

